

公共施設再配置の取組について

1 公共施設の状況と削減目標

浜田市の公共施設（ハコモノ施設）は、平成 25 年 9 月末時点で 575 施設を保有し、市民一人あたりの延床面積は 6.86 m²（全国平均の約 2 倍）となり、全国的にみても過大な状況です。

また、平成 26 年度に推計した「長期財政見通しシミュレーション」では、これら施設を同規模で建替えた場合は、40 年間で約 7 割の施設しか更新できない見込みとなりました。

このことから、平成 27 年 3 月に公共施設再配置方針や同実施計画を定め、「統廃合」、「複合化」、「譲渡」、「廃止」等の施設別方針に基づき、40 年間（平成 28 年度～令和 37 年度）で 3 割削減を目標としています。

表 公共施設の状況〔平成 25 年 9 月末時点〕

項目	内容		備考
対象施設	ハコモノ施設数	575 施設	特別会計施設含む
建物状況	総延床面積	約 40 万 m ²	全国平均値の約 2 倍
	市民 1 人あたり延床面積	6.86 m ²	
老朽化状況	築 30 年以上の施設	約 4 割	10 年後には約 6 割

表 公共施設の将来更新投資額の試算

項目	金額等	備考
更新投資額(累計)	1,086 億円	40 年間 (H26～R35 年)
更新投資額(年平均)	27.1 億円	1,086 億円/40 年
更新投資可能額(年間)	19.0 億円	
更新可能施設	約 7 割	19.0 億円/27.1 億円

※長期財政見通しシミュレーションより（特別会計施設を除く）

（裏面あり）

2 公共施設再配置の進捗状況（延床面積ベースでの参考値）

公共施設再配置の進捗管理においては、分かりやすい指標として延床面積の3割削減を目安にしています。

施設別方針に基づき、施設の削減を進めた場合は、将来的に延床面積の37.1%を削減できる見込みです。ただし、新規施設整備にあたっては、その新規施設と同等面積の既存施設を削減し、3割削減を確保する必要があります。

表 施設数・延床面積等の状況（一般会計）

	H27年度 (4月1日)	H28年度 (4月1日)	H29年度 (10月1日)	H30年度 (10月1日)	比較 (H30-H27)
施設数（施設）	503	494	478	463	▲40
前年度比	—	▲9	▲16	▲15	
延床面積（㎡）	[A]372,746	377,351	380,319	378,090	+5,344
前年度比	—	+4,605	+2,968	▲2,229	
将来の延床面積（㎡） [B]	234,509	235,523	235,884	234,384	▲125
削減予定面積 [B-A]	▲138,237	▲137,223	▲136,862	▲138,362	
削減率 [(B-A)/A]	▲37.1%	▲36.8%	▲36.7%	▲37.1%	▲0.0